



設定から3年を迎えて

これまでの運用経過と今後の見通し

ポイント



1. 設定来、下値を抑え安定した投資収益の獲得に注力
2. 来年の米国株式市場見通し（前向きながらリスクも…）
3. 「米国株式への長期投資」に適したファンド

1. 設定来、下値を抑え安定した投資収益の獲得に注力

米国バリュー・ストラテジー・ファンド（以下、当ファンド）は2016年11月15日の設定から3年余りが経過しました。多くのお客様にご支持を頂いておりますこと、改めて厚く御礼申し上げます。当レポートではこれまでの運用経過と今後の見通しについてご報告いたします。

当ファンド設定来の米国株市場を振り返ると、2017年末まではグロース株を中心に堅調に推移した一方、2018年以降は米中貿易摩擦や世界各国の金融政策の動向を巡り、ボラティリティ（上下のブレ）の比較的高い投資環境となりました。

株式市場は日々変動しますが、当ファンドは一貫して、下値を抑え安定した投資収益の獲得に注力して参りました。先行き不透明感から投資家心理が特に悪化した2018年10-12月期も、米国株市場が14.2%※下落したのに対し、当ファンドAコースは8.8%と下落幅を抑えました。

足元、当ファンドの基準価額は最高値圏の推移となっており、2019年11月15日のAコースの基準価額（分配金再投資）は12,279円、Bコースは13,039円となっています。

※市場の騰落率は、ファンドの市場評価タイミングに合わせて算出しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来の基準価額（分配金再投資）の推移



期間：2016年11月15日（設定日）～2019年11月15日、日次基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。

2. 来年の米国株式市場見通し（前向きながらリスクも…）

底堅い成長が見込まれる米企業業績

昨今、世界経済の先行きに対し不安視する声も聞かれますが、直近の7-9月期の米企業決算は事前予想に比べ堅調な内容です。11月15日時点で、S&P500株価指数構成銘柄の92%が発表を終えましたが、発表済み企業の79%が事前予想を上回る決算（利益ベース）でした。

右上グラフに示したEPS（1株当たり利益）の予想値にもあります通り、今後も米国企業は成長を続けることが見込まれています。一般に、株価は企業業績を反映すると言われます。堅調な企業業績を背景に、来年の米国株市場に対しても前向きに見ています。

一方で、短期的にはリスク・シナリオも

一方で、以下のように、短期的には投資収益を獲得しづらくなる場面（ボラティリティの高い場面）も想定されます。

①投資家心理の悪化：米中貿易交渉や米大統領選を巡る先行き不透明感から、一時的に投資家心理が悪化する場面が想定されます。

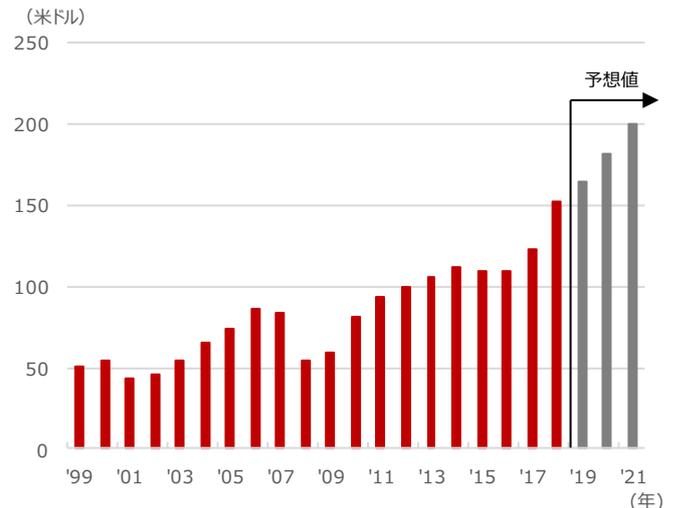
②バリュエーションの調整：グロース株のバリュエーションは過去比で高位な水準で推移しており、バリュエーションが調整される場面が想定されます。

こうしたリスク・シナリオに備え、当ファンドは引き続き下値抵抗に注目し、安定した収益の成長が見込めるハイクオリティ企業に投資して参ります。また、足元、バリュエーションは過去と比べても低位な水準にあり、当ファンドが主要投資対象とする銘柄群の株価見直しが進めば、投資収益の獲得につながると考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

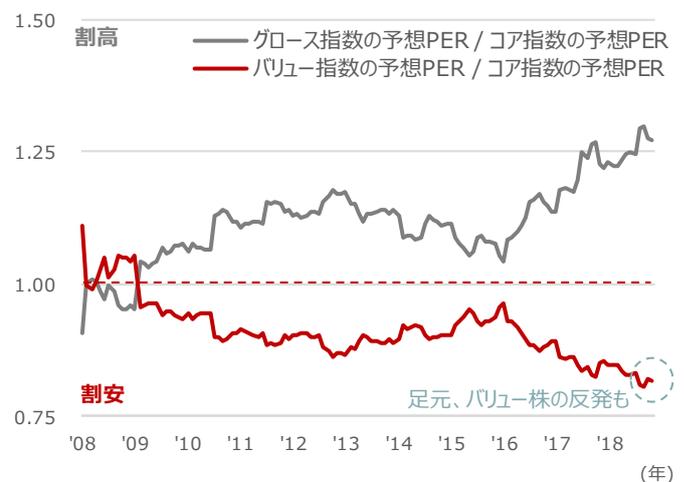
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご注意事項】を必ずご覧ください。

米国主要企業のEPSの推移



期間：1999年～2021年（2019年以降はBloomberg予想値）、年次米国主要企業とは、S&P500株価指数構成企業を指します。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

グロース株とバリュエーションのバリュエーション・スプレッド



【グラフの見方】
グロース指数、バリュエーション指数のバリュエーション（PER）が、それぞれ市場全体に対してどれだけ高いか、低いかわかりやすく示しています。

期間：2008年12月末～2019年10月末、月次
グロース指数、コア指数、バリュエーション指数については4ページをご参照ください。
（出所）Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメント作成

3. 「米国株式への長期投資」に適したファンド

投資を継続することの効果

過去25年間の米国株市場の年率リターンは9.8%でした。ところが、上昇率の大きかった上位20日間を逃してしまいますと、同リターンは4.8%とほぼ半減します。

過去を振り返りますと、株価が大きく上昇する日は、リーマンショック時など下落局面に現れる傾向にあります。今後、一時的に株式市場のボラティリティが高くなる場面も想定されますが、そうした場面でも慌てずに、投資を継続することが米国企業の成長を享受することにつながると考えます。

長期投資の手段として活用

米国において当ファンドと同様の運用を行なう参考ファンドは、右上グラフのように上下のブレを抑制することを旨しながら、高値を更新し続ける米国株市場に投資します。「米国株への長期投資」の手段として、米国本国においては25年以上の長い運用実績と販売実績を有しています。

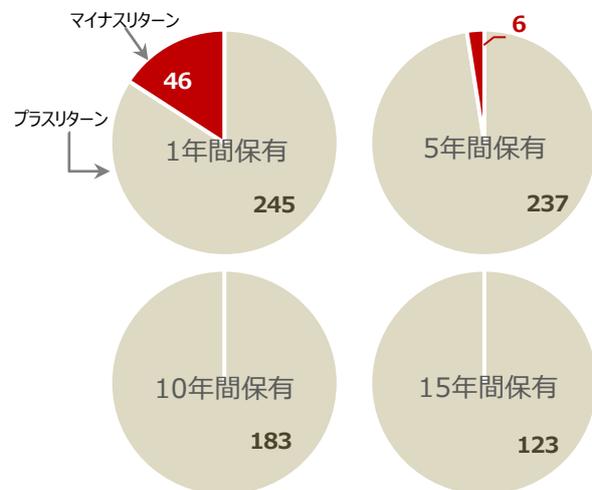
一般に、上下のブレの大きい資産への投資には、「安く買って、高く売る」ための、マーケット・タイミングの見極めが求められます。当ファンドは、上下のブレを抑え安定した投資収益の獲得を目標とするため、このようなタイミングの見極めを必要としない、長期投資に適したファンドであると考えます。

右下グラフは、参考ファンドが各保有期間別にプラスリターンになった割合（勝率）を見ています。いずれの期間においても、参考ファンドは米国株式や世界株式を上回る勝率を示したことがご確認頂けます。是非日本でも、「米国株式への長期投資」の手段として、今後とも引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

参考ファンドの設定来のパフォーマンス



保有期間別、参考ファンドの損益の回数



保有期間別のプラスリターンとなった割合

	1年間	5年間	10年間	15年間
参考ファンド	84%	98%	100%	100%
米国株式	80%	80%	87%	100%
世界株式	76%	78%	96%	100%

期間：1994年8月末から2019年10月末、米ドルベース。
参考ファンド、米国株式、世界株式については4ページをご参照ください。
(出所) ACI提供データ、Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みの際のご注意事項】を必ずご覧ください。

<参考ファンドについて>

参考ファンドとは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」と同様の運用体制・方針を持つU.S.バリュー・イールド戦略のコンポジットの運用実績（1994年9月1日算出開始）です。よって、ファンドの運用実績ではありません。あくまで参考としてご理解ください。なお、ファンドと同様の運用管理費用を控除しています。

<当資料で使用した指数について>

米国株式：S&P500株価指数（配当込み）

世界株式：MSCI ワールド・インデックス（配当込み）

コア指数：ラッセル3000指数（配当込み）

グロース指数：ラッセル3000グロース指数（配当込み）

バリュー指数：ラッセル3000バリュー指数（配当込み）

<当資料で使用した指数の著作権等について>

- S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI ワールド・インデックスはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ラッセル3000指数、ラッセル3000グロース指数、ラッセル3000バリュー指数は、フランク・ラッセル・カンパニーの所有する登録商標です。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2016年11月15日（設定日）～2019年11月19日、日次

<Aコース（為替ヘッジあり）>



2019年10月31日現在

基準価額（分配金再投資）
騰落率

期間	ファンド
1か月	1.1%
3か月	0.9%
6か月	4.6%
1年	11.4%
設定来	22.7%

騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

<Bコース（為替ヘッジなし）>



2019年10月31日現在

基準価額（分配金再投資）
騰落率

期間	ファンド
1か月	2.1%
3か月	1.5%
6か月	3.2%
1年	10.1%
設定来	30.5%

騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したのとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米国の金融商品取引所に上場している企業の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。なお、投資対象には転換社債等^{※3}、上場投資信託証券(ETF)および優先株が含まれます。
 - ※1 Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※3 ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。
- 株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮して組入銘柄を決定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮します。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。
 - ◆ 効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券(ETF)を活用します。
- Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	株式等の運用
委託先名称	American Century Investment Management, Inc. (アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク)
委託先所在地	米国 ミズーリ州 カンザスシティ市

- 原則、毎年4月および10月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

「米国バリュー・ストラテジー・ファンド（愛称：クオリティ・フォーカス）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式および転換社債（CB）等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年4月27日まで(2016年11月15日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則4月および10月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2019年11月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国バリュー・ストラテジー・ファンド Aコース/Bコース

愛称:クオリティ・フォーカス

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。